

唐津市 ★ ★ ★ ★ ★ 議会だより

第64号 (令和元年5月1日)

目次

・議案質疑	P 2～P 4
・平成31年度当初予算・平成30年度3月補正予算	P 5
・予算等特別委員会審査報告	P 6・P 7
・一般質問	P 8～P 14
・意見書(要旨)	P 15
・現地調査・編集後記	P 16



野崎 綾乃さん (小学校3年生)

コネヌコ無形文化遺産

唐津へんち「祝賀奉曳」

コネヌコ無形文化遺産に登録された唐津へんち。一番曳山「赤獅子」が制作され二〇〇年と節目を迎えたことを記念し、五月五日に特別巡行「祝賀奉曳(ほつぎき)」が行われます。



山口 七海さん (小学校3年生)

議案質疑

提出された37件の議案に対して各会派から20名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
 農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
 未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
 ボ企...ボートレース企業局長、教育...教育部長
 分科会長...産業経済分科会長

離島全島にヘリポートを整備!

◎離島ヘリポート整備費

【概要】

原子力災害時に、空路による住民避難や物資搬送を円滑に行うため、離島にヘリポートを整備する。

【質疑】 平成31年度の業務内容

容は。

【総務】 現地調査で各島の区長と相談しながら問題点や課題を調査し、施設配置計画策定で周辺の環境を確認し適切な設置場所や大きさを決定する。その後、実施設計で施工方法や工事費を設計。

【質疑】 財源は。

【総務】 全額県の補助金。

【質疑】 観光振興等での利用は可能か。

【総務】 不特定多数の民間航空機向けではない。しかし、防災ヘリやドクター

ヘリが運用できない夜間等でも、緊急時には、自衛隊機が離発着でき、島の安心感が増すと考える。



待機児童解消に向けて!

◎保育人材確保事業費

【概要】

待機児童を解消するため、保育の担い手である保育士等の人材を確保し、保育の受け皿拡大を図る。

【質疑】 平成30年度の実施状況は。

容は。

【保健】 5つの事業があり、①保育士宿舍借上げ支援事業は24人の目標に対し4人②保育支援者雇用支援事業は7人の目標に対し7人③保育補助者雇用支援事業は23人の目標に

【質疑】 潜在待機児童の推移と、平成31年度の保育士の不足数見込みは。

【保健】

潜在待機児童は、最も多くなる3月を基準にすると平成29年度は186人、平成30年度は143人で、平成31年度は事業効果が現れる為更に減ると考える。それに対して保育士は、平成30年度3月の数字から考慮し約50人不足と考える。

【質疑】 今後の展開は。

【保健】

平成32年度までは本事業を継続し実施していく。平成33年度以降は効果を検証し、状況を踏まえて方針を固める。

【質疑】 補助金は保育園等が

一旦立替える必要がある。

保育所によって利用のパラッキがあるのは立替えの負担が要因では。

【保健】 年度途中での概算払

いも今後検討する。



新唐津市民会館建設へ向けて！

◎新唐津市民会館(仮称)基本計画策定費

【概要】

老朽化している市民会館について、建設地、規模、機能を決定し、建物のゾーニング、配置計画、建設コスト等の検討を行い、基本計画を策定する。

【質疑】 基本計画策定委員会の内容は。

未来 構成メンバーは建築や舞台芸術、まちづくりなどの専門的な学識経験者と市内の地域、文化、芸術、まちづくり等の様々な分野の団体で、15名程度を想定し、5回開催予定。

【質疑】 ①建設場所②施設の複合用途③規模についての考え方は。

政策 ①現在、数力所の候補地を洗い出し、その整

理を行っている②検討する際には、唐津焼を始め文化的な展示施設、曳山展示場、また、公民館などの複合化について検討中③面積は現市民会館の33%減を基準とし3000㎡、収容人数は1000人規模を想定している。

【質疑】 基本計画の策定は、場所及び用途が決定した後の補正予算に計上すべきでは。

未来 新年度早々に庁舎内での方針を決定後、策定委員会等で検討し決定したい。

建設場所や規模が決定した後、コンサールに発注する。



唐津市民会館

【質疑】 国際会議場設置についての考え方は。

市長 福岡市や長崎市で開催される会議の「サブ会場」としての利用を想定。専用施設ではなく、国際会議に対応可能な通訳ブース等のスペースを確保した多目的会議室とし、必要な機器などはレンタルにより対応する。

地域行政サービスの向上へ！

◎市民センター地域振興分

【概要】

地域住民の生活・活動に密着した要望、課題等に対し、市民センターにおいて、緊急性と必要性から迅速に対応できるよう予算措置を行い、区域内の振興を図る。

【質疑】 予算計上の目的は。

政策 緊急性と必要性から各センターで対応の可否を判断し、迅速な対応を図ることにより、各市民センター区域内の行政サービスの向上、地域振興につなげる。

【質疑】 予算流用等についての考え方は。

政策 款項を超えての流用はできないので各市民センター間での調整により配当替えて対応。

【質疑】 今後も継続されていくのか、また、検証方法は。

政策 2ヶ年実施。その後、事業の効果などを検証する。検証方法については事業の実施状況を四半期毎に調査する。



曳くぞ 高さ10mの山笠巡行!

◎相知宿通り賑わいづく
り支援事業費

【概要】

相知くんちの高さ10mの山笠巡行の再興に向け、巡行路内の電柱の高上げ等を行う。

【質疑】 相知くんちの現状は。

【未来】 毎年10月の第3金曜

日の宵山から、日曜日までの3日間の日程で、羽熊行列を先頭に御神輿行列、稚児行列、中山浮立と2台の山笠が相知宿通りの約1.6kmを巡行する相知地区最大のお祭り。毎年、多くの見物客で賑わう。相知くんちを核とした賑わいづくりの取組みとして、数年前から高



さ10mの飾り山笠の製作などを、まちづくり団体により実施されている。

【質疑】 事業の内容とスケジュール、効果は。

【未来】 相知熊野神社前広場から市民センターまでの約200mの区間を高さ10mの山笠巡行に支障となっている道路上空の横断電線を解消する。また信号

機は短いアームに変更する。本年10月までに完了予定。効果としては、過疎化などに伴う地域衰退

に一定の歯止めとなること。相知くんちを活用し、郷土愛の醸成と伝統文化の継承に努めていきたい。

議案第151号平成31年度唐津市モーターボート競走事業会計予算 原案反対・修正案可決!

《予算等特別委員会質疑》

【質疑】 クライミング系アト

ラクシヨン施設に決定した理由及び他の施設の検討状況についての協議状況は。

【分科会長】 子どもから大人

までが遊ぶことができ、健康づくりの面もある施設として当該施設に決定。他の施設については、検討されておらず、市民からの意見、要望等の聴取も行なわれていないとの答弁であった。

【質疑】 運営コストに関して

の議論は。

【分科会長】 施設入場料は、1000円程度を想定。

を残す内容であるから、そのような結論に達した。

予算等特別委員会報告

(抜粋)

1 款資本的支出、1 項建設改良費、1 目設備改良費中、委託料からクライミング系アトラクション施設実施設計費用2577万6000円を減額する。理由として

運営コストは、概算で年間2000万円程度となるが、年間1000万円から1500万円の赤字を想定している。赤字分はボートレースの収益を充てることになるとの答弁であった。

【質疑】 「ボートレース事業

の収益を地域貢献事業に充てるためのシステム構築が確立されていない。また、事業計画が不十分であると思われる」という結論に達した理由は。

【分科会長】 整備する施設の

選定過程や決定理由、赤字を前提とした施設運営など、疑問の残る点が多く、まだまだ議論の余地

①地域貢献できる施設づくりの一環として、ボートレース企業が直接行う事業であるものの、市民ニーズの把握が行われないままに、新たに整備する施設の決定がなされていること②建設コスト及び運営コストが多額であり、かつ、運営コストについては、年間1000万円、1500万円の赤字を想定されていること③モーターボート競走事業会計における利益剰余金を地域貢献事業に充てるためのシステム構築が確立されておらず、また、事業計画についても不十分であると思われる。

平成31年度 唐津市一般会計当初予算

677億9,643万3千円 を可決しました!

主な事業の概要は、次のとおりです。

(前年比 +3億5,168万2千円)



【総務費】

- ・暴力団排除対策費 1,640万1千円
- ・離島ヘリポート整備費 1,068万9千円
- ・相知宿通り賑わいづくり支援事業費 1,816万円



【衛生費】

- ・唐津市健康サポートセンター運営費 2,324万6千円
- ・小児救急医療体制整備事業補助金 198万2千円
- ・休日歯科診療所運営費 1,420万9千円

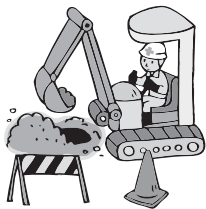


【農林水産業費】

- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業費 1,000万円
- ・松島漁港改修事業費 3,545万円

【商工費】

- ・商工業団地基盤整備補助金 200万円
- ・観光地経営推進費 1,960万2千円
- ・新唐津市民会館(仮称)基本計画策定費 1,031万8千円



【土木費】

- ・浜崎駅南口周辺地域雨水対策調査費 1,500万円
- ・市道明神線無電柱化事業費 1,185万8千円
- ・唐津城石垣再築整備Ⅱ期(2工区)事業費(継続費初年度分) 1億1,524万3千円
- ・市営住宅屋上防水工事費 4,228万円

【消防費】

- ・化学消防ポンプ自動車更新費 7,900万円
- ・ドローン整備事業費 334万6千円



【教育費】

- ・鏡山小学校改築事業費(継続費初年度分) 9,136万円
- ・竹木場公民館移転改築事業費 3,950万9千円
- ・西唐津公民館移転改築事業費 9,685万5千円
- ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事務費 51万5千円

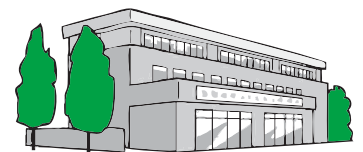
《特別会計》

【工業用水道事業会計】

- ・水源浄水設備費 2,323万5千円

《一般会計》

- ・市民センター地域振興分 1,600万円



平成30年度3月補正予算 15億3,817万7千円 の減額を可決しました!

(平成30年度予算総額 752億3,612万9千円)

◎ドローン整備事業費

【質疑】内訳と他本部の状況は。

【答弁】画像伝達システム149万円、ドローンシステム72万円、ドローンスクール入校経費約91万円。県内5ヶ所の消防本部の内、2ヶ所を整備済。

【質疑】ドローン隊の構成と災害時以外の活用については。

【答弁】構成は、10名程度で、兼務で構成する。安全に飛行できる体制を整えた後、各部からの撮影依頼に応じる。

◎唐津幼稚園運営費

【質疑】平成31年度の園児数、職員数、教頭が必要な理由は。

【答弁】新入園児5名を含め、年長児12名、年中児11名、年少児4名の27名。職員数は7名。教頭は、学校教育法、唐津市幼稚園管理規則により配置する。

【質疑】今後はどの様に。

【答弁】総合教育会議で、3年後閉園、民営化への方針決定。それに向け、次年度からは3歳児の募集を行わない。

◎地域エネルギー創出事業費

【質疑】新たに地域エネルギー会社を設立との事だが概要と運営見込みは。

【答弁】(株)肥前風力エネルギー開発から出資し、民間の地域エネルギー会社を創設。まずは、50の市公共施設への電力供給を行い、売上3億円、利益2千万円を想定。雇用は1名、最終的に4名の雇用。5年目から市内1万世帯の加入を見込む。メーターを活用した見守りサービス

は、委託の形で着手。

◎総合計画策定費

【質疑】平成30年度から着手している。現状とスケジュールは。

【答弁】平成30年度は素案策定委託。基本計画の評価の後、住民アンケートをふまへ素案を作成。平成31年度は素案を精査し、各課の聞き取り、問題点を整理し、政策部、財務部合同で進める。

【質疑】平成31年度に論点データ集の更新とあるが、データ更新後、総合計画を策定すべきでは。

【答弁】大きな計画策定に合わせデータを更新する。年度前半で更新データの報告を受け、総合計画に反映させる。

◎市民センター地域振興分

【質疑】4項目の予算について、上限を超える場合はセンター間で調整とのことだが可能か。

【答弁】この事業は弾力的にやっで行きたい。また、センター間でやり取り出来るようにというセンター長の要望である。

【質疑】道路維持改良費は、道路維持課で行うとの事。これでは現状と同じではと考えるが。

【答弁】市民センターで判断できない道路維持課に相談せずに、センターの予算があるところが違う。

【質疑】実施状況を四半期ごとに調査し、用途、規模を確認するとの事だが。

【答弁】市民またはセンターからの要望事項を一覧にし、予算執行したもの、補正や次年度予算としたもの、使途に合わず留保したものを整理する。

【質疑】2年間で約11億円かけて新しい防災無線施設を整備される計画だが、呼子、相知地区のIP告知端末機の交換は。

【答弁】新しい戸別受信機(280MHz)を、平成32・33年度で、市内全域の希望される世帯へ貸与。

【質疑】議案17号唐津市職員定数条例の一部を改正する条例制定について

【質疑】佐賀県航空消防隊の発足に伴い、消防職員を2名派遣する為に増員する案だが、派遣する消防士についての決まりは。

【答弁】消防司令補、もしくは消防司令長の階級で、救助隊の経験の有する者。資格について規定は無く、3年をめどに交代。

【質疑】航空隊本部は佐賀市に設置されるが、隊員の勤務体系は。

【答弁】佐賀空港東側に本部を設置。隊員は通勤が宿舍住まいとなる。本人たちの高い志によって航空隊を志願する職員を選んで派遣する予定。

《現地調査》

- ・軽可搬ポンプ(本庁舎)
- ・七山市民センター(七山)
- ・東部分署建設予定地(浜玉町)
- ・浜玉市民センター建設予定地(浜玉町)

《現地調査》

◎議案第15号唐津市モーターボート競走事業会計予算

【質疑】設備改良費中、クライミング系アトラクション施設の概要と施設建設の経緯は。

【答弁】スタンド棟横の婦人子供室を解体し、クライミング系アトラクション施設を設置する。業界の方針にレリース場、駐車場を含めて市民の憩いの場、公園化を図ることある。

【質疑】スタンド1階部分でこれに対応し、隣に高学年、大人にも対応した施設を設置する。

【質疑】建設費や維持管理費は。

【答弁】建設費は、約2億円。維持管理に年間約2千万円。入場料を1千円として年間、1千万円から1千5百万円の赤字となる見込み。

【質疑】河畔公園全体の整備・パーク化や市民ニーズの把握等を含めて考え直すべきでは。

【答弁】施設整備が遅れても、収益減になるということはない。施設整備の基本的な考え方、経費や集客の問題を、時間をかけて協議し、実施設計の前に基礎的な公園に対する考え方を整理することが先だという意見があることを市長に報告する。

◎新唐津市市民会館(仮称)基本計画策定費

【質疑】現・市民会館は老朽化し耐震性もない。いつまで使用するのか。

【答弁】建設スケジュール確認と並行して閉館時期を知らせたい。

【質疑】建て替え場所は、か所の候補地が上がっている。

《現地調査》

- ・ぼたん緑の丘(肥前町万賀里川)
- ・満越園地(肥前町満越)
- ・高串農漁民センター(肥前町高串)

【答弁】施設整備が遅れても、収益減になるということはない。施設整備の基本的な考え方、経費や集客の問題を、時間をかけて協議し、実施設計の前に基礎的な公園に対する考え方を整理することが先だという意見があることを市長に報告する。

【質疑】基本計画策定費(仮称)市民会館は老朽化し耐震性もない。いつまで使用するのか。

【答弁】建設スケジュール確認と並行して閉館時期を知らせたい。

【質疑】建て替え場所は、か所の候補地が上がっている。

《現地調査》

- ・ぼたん緑の丘(肥前町万賀里川)
- ・満越園地(肥前町満越)
- ・高串農漁民センター(肥前町高串)

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

《現地調査》

◎道路照明管理費

【質疑】全体数は。

【答弁】平成30年3月末現在、唐津市が管理する街路灯は9096基である。

◎LED化の実施状況と進捗率

【答弁】平成30年3月末で2347基で進捗率25・8%である。

◎今後の計画

【答弁】平成31年度は、270基を予定。

◎橋りょう長寿命化事業費

【質疑】橋りょうの全体数と進捗状況は。

【答弁】全体数は、882橋。長寿命化対策が必要な橋りょうは、209橋。平成30年度までに149橋が架け替えや修繕を行っている。5年間で60橋を修繕予定。

◎浜崎駅南口周辺地域雨水対策調査費

【質疑】調査内容は。

【答弁】基礎データとして牟田川に流れ込む水路の大きさ、高さを測量し、専用の解析ソフトで雨水がどのように流れているのかモデルを作成する。

◎このモデルにより浸水状況を再現、予測し、宅地等への影響を検証する。

◎唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費

【質疑】工事概要は。

【答弁】石垣解体修復255㎡、補強土工、上段櫓門復旧、上段広場整備、あずまや復旧、搬入路撤去、外周の園路復旧整備。総事業費は

5億5695万5千円である。

◎公共下水道長寿命化事業費

【質疑】今年度の事業内容は。

【答弁】唐津市浄水センター、浜玉浄水センター、北波多浄水センター、大江雨水ポンプ場の施設について機能診断を実施しストックマネジメント計画を策定する。

◎議案第9号平成31年度唐津市浄化槽整備特別会計予算

【質疑】平成30年度までの実績は。

【答弁】10年間で2500基を予定していたが909基で36・4%の達成率。

◎進まない理由は。

【答弁】少子高齢化による後継者不在による水洗化への意欲の減退。

◎今後の予定は。

【答弁】平成31年度から10年間で600基を予定している。

◎久里浄水場再構築事業

【質疑】事業内容は。

【答弁】久里第1浄水場は、昭和46年に供用を開始し施設の老朽化が進んでいる。久里浄水場は本市の基幹浄水場のため運転をしながら浄水場の建設となる。隣接の田12584㎡の買収費と水路の補償費を計上している。

◎全体事業費と工期は。

【答弁】用地買収後、埋め立てを行い、平成39年から5カ年で建設工事を計画。全体事業費として44億円を見込んでいる。

《現地調査》

- ・加部島中央線道路改良工事（呼子町）
- ・久里浄水場（久里）

◎人権・同和啓発推進費

【質疑】市の人権同和对策事業は。

【答弁】一昨年から、人権フォーラムを開催している。平成31年度で3回目となり、若い世代を中心に人権啓発教育を行っている。また、部落差別解消推進法が平成28年に成立し、解消に向け、しっかりと周知啓発に努めたい。

◎議案第2号平成31年度唐津市国民健康保険特別会計予算

【質疑】今後の国民健康保険税率の見通しは。

【答弁】標準保険税率は毎年県から示され、唐津市としては、できれば3年に一度の改定を進めたい。平成31年度については、現行の保険税率を適用し、改定はしない。

◎議案第3号平成31年度唐津市後高齢者医療特別会計予算

【質疑】人間ドック費用助成は。

【答弁】平成27年度から6割の助成を行っている。国の交付基準が平成31年度は2分の1になり、平成30年度から平成33年度までの4ヶ年で段階的に廃止。

◎唐津市健康サポートセンター運営費

【質疑】健康サポートセンター「さなて」の概要は。

【答弁】健康で安心できる市民生活の維持向上を目的に設置する。1階は特定健診やがん検診を実施。2階は母子保健から食育の関係。3階は歯科口腔保健センターで、

新規に、休日歯科診療所を開設する。

◎七山診療所改修事業費

【質疑】運営方針は。

【答弁】七山市民センター庁舎内に七山診療所及び歯科診療所を移転改修し、両診療所の先生による運営を実施。

◎診療所のスタッフ体制は。

【答弁】七山診療所は、医師、看護師、事務職員の常勤、パートを含め合計9.5名。七山歯科診療所は、医師、歯科衛生士、歯科助手、受付の合計5名。

◎ねたきり高齢者紙おむつ支給費

【質疑】事業内容は。

【答弁】在宅のねたきり高齢者の方等に対し、紙おむつを支給すること、介護者の負担を軽減。

◎見直し内容と実施時期は。

【答弁】所得要件を①使用者②使用者の世帯及び別世帯で同居する世帯③使用者を扶養している者、以上の方の市民税が非課税に統一し、1月当たりに購入できる上限額を6250円に設定。本年4月1日から実施。現在、支給を受けている方は、1年間の経過措置を設ける。来年の4月1日から適用する。

《現地調査》

- ・昭和幼稚園、なかよし保育園（北城内）
- ・唐津市健康サポートセンター（二ツ子）
- ・七山市民センター（七山）

一

般

質

問

3月定例会の一般質問は、3月13日から18日の4日間行われ、19名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。
質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ポ企...ポーター企業局長、教育...教育部長
蔵木...蔵木市民センター長、鎮西...鎮西市民センター長
肥前...肥前市民センター長、七山...七山市民センター長



青木 茂 (1期)
(志政会)

「スポーツ振興で唐津を元気にVI」について

【質問】総合交流宣言締結の実績と締結後の活動について。

【未来】プロ野球「福岡ソフトバンクホークス」と福岡ドームにおいて交流宣言を締結。サッカーJ1「サガン鳥栖」と鳥栖スタジアムにおいて交流宣言を締結。ファン獲得のための唐津駅構内スポーツインフォメーションの設置や観戦バスツアーなどの応援協力。市報、ホームページなどへのチーム情報掲載による広報協力を行った。
【質問】唐津レオブラックスとの間で締結された「総合交流宣言」の内容は。

【未来】バスケットボールを核とした多方面にわたる交流を通し、青少年の健全育成とスポーツ振興を共同・連携していくことを宣言したものを。
【質問】締結した今後について、唐津の盛り上げにつながる具体的な展開をどのように考えるか。
【未来】国内・国外チームの合宿誘致のほか、特に市においては、まずは唐津レオブラックスを広く知ってもらい、関心を持ってもらえるよう、イベント開催時の応援グッズの配布、市庁舎への応援懸垂幕、職員の応援ポロシャツ着用などに取り組む計画。

【質問】市長の交流宣言に関する思いは。
【市長】大相撲の鳴戸部屋についても新年度の早い時期に交流宣言を予定している。スポーツの持つ無限のチカラを活用しながら、引き続き、プロスポーツとの交流連携を促進し、唐津の活性化に全力で取り組んでいきたいと思っている。



KLB□□



吉村慎一郎
(志政会)

家畜防疫管理について

【質問】国内における豚コレラの発生状況は。

【農水】平成4年に熊本県で発生して以来、26年ぶりに岐阜県を中心に5府県で発生している。

【質問】どのような伝染病なのか。

【農水】ウイルスにより起こる豚、イノシシの伝染病で、強い伝染力と高い致死率が特徴であり、飼養している豚を殺処分することになる。

【質問】家畜伝染病予防法に基づく豚コレラの予防対策は。

【農水】農場内での消石灰散布や靴底消毒等、畜産農家が守るべき具体的な項目が定められている。
【質問】唐津市内での予防組織体制は。

【農水】「唐津市特定家畜伝染病対策本部設置要綱」に基づき市長を本部長とする対策本部を設置し、県が行う防疫作業へのサポートを行いながら、防疫措置と感染拡大の防止を図る。

【質問】佐賀県内での防疫講習実施状況は。
【農水】県が、市町、JA、建設業協会等を参集し、毎年行っている。
【質問】唐津市が独自で行っている防疫対策は。
【農水】県内への感染拡大も懸念されることから、昨年12月、受け取りを希望された養豚農家に、消石灰を配布した。

【質問】家畜伝染病終息後の経営再建支援策は。
【農水】殺処分された豚の評価額に応じた手当金の全額交付や経営を再開するために必要な資金の融通がある。貸付対象は、飼料費、家畜購入費、雇用労賃等の経費が対象。





山下正雄
(志政会)

観光について

質問 平成29年の唐津観光未来創造プランと平成

31年の唐津市観光地経営戦略プランの違いは何か。

経観 民間プランを市の政策とし位置付けたもの。

質問 稼ぐ観光とおもてなしは相反するのでは。

経観 稼ぐは地道に働くという意味、おもてなしは快適な旅ができる状態

中長期に地道に持続的に取り組む想い。

質問 観光地経営の推進になぜリクルートと包括

連携をしたのか。

経観 県の事業で本市の観光地域づくりに4年間

にわたり連携してきた。

質問 各団体が包括連携事業者を活用できるのか。

経観 観光地経営に関する事項であれば基本的には可能である。

質問 唐津市観光地経営戦略プランの具体的事業はいつ企画し誰が担うのか。

経観 単年ごと事業企画と実施を行う。観光課と



唐津市観光地経営戦略プラン

観光地経営戦略案が行つ。
質問 情報通信基盤の整備はどう進める。

政策 市有線テレビエリアはテレビ伝送路のオー

ル光化改修を最速で平成34年度からスタートしたい。ケーブルテレビ事業者のエリアでもオール光

化改修の検討がある。

質問 まちなみ整備は。

教育 歴史的建造物の保存活用に取り組み。呼子に平成31年度文化庁調査官を招聘する。

質問 総合計画の歴史と文化が輝く観光のまちづくりが戦略プランに位置付けられていない。

経観 後期計画策定時に観光地経営の考え方を反映させる。

質問 ぶれない軸とは。観光戦略はブレが多い。

経観 人々の生活文化水準を維持向上させること。



宮本悦子
(公明党)

SDGs(持続可能な開発目標)について

質問 昨年の6月議会に

続き2度目の質問となるSDGsは、唐津市として

早急に取り組みべきものと考えるがどうか。

政策 前向きにしっかりと対応していくが、今後

市が、SDGsに取り組みむにあたり、まずは周知と職員の理解が必要と考

え、今回の当初予算案にSDGs普及促進のため

の研修委託料を計上した。

質問 SDGsを推進していく為には、市民に宣

言、周知することも必要と考えるが、総合計画の後期基本計画の策定にあ

わせSDGsの理念を明記してはどうか。

政策 理念の明記については、SDGsの17の目標の視点から、総合計画

の施策体系や取り組みの整理を進め、唐津版SDGsの取り組みとして整理するなどし、検討する。

唐津市政功労賞の表彰について

質問 毎年15名以上の方を表彰しているが、永年功労者の他に、市長が特に表彰が必要と認める者の条件に対し、表彰がない。そういう人がいないのか、そもそも検討さえしていないのか。

総務 市長が特に認める者による表彰は、具体的な選定基準がなく、判断が厳しい。今後配慮する。

質問 市政功労賞の他に名誉市民表彰があるが、合併前の旧市町村での表彰以外では、昭和53年以降40年以上ない。市の為に貢献された方を表彰することは、素晴らしい事

であり、改元のこの年に名誉市民としての顕彰を検討してはどうか。

総務 改元という区切りの年であり、検討したい。

＜その他の質問＞

◎若者の応援について

青少年スポーツについて

質問 運動能力調査の結果は。

教育 小学5年生は、男女共全国平均を上回っている。中学2年生は、男子が平均より上で女子は下回っている。

質問 部活動の現状は。

教育 生徒数が少なくない部員数も種目も減少している。



江里孝男
(志政会)

青少年スポーツについて

質問 運動能力調査の結果は。

教育 小学5年生は、男女共全国平均を上回っている。中学2年生は、男子が平均より上で女子は下回っている。

質問 部活動の現状は。

教育 生徒数が少なくない部員数も種目も減少している。

質問 青少年健全育成のため夜間照明料を無料にすべきでは。

未来 利用団体、利用状況を検証し、減免のあり方について協議検討する。

市民センター について

質問 市民センター建設の進捗状況は

総務 浜玉は、平成32年度完成予定。厳木、相知は複合化を予定している施設の検討のため遅れている。

質問 2月20日の佐賀新聞で唐津市だけが合併の弊害が大きかったと答えている。今後の対策は。

政策 地域の声を真摯に

受け止め対応していきたい。予算については、市民センター地域振興分、生活路線バス運行補助金、市民協働のまちづくり交付金などを計上している。

質問 地域格差の捉え方と解消策は。

政策 均衡ある社会資本の整備や予算の充実と捉えている。市民センター地域振興分の予算も合わせて地域格差を解消していきたい。

質問 市民センター長に何を望むのか。

政策 地域住民の意見、要望を的確に把握し、地域の課題解決に向けて意思決定の迅速化を図る。

質問 市民センターに技術者は配置できないか。

政策 より柔軟な組織体制の構築の中で、どのような方が最も効果的か継続して検討する。





山下 壽次
(清風会)

小さな拠点づくりについて

質問 生活路線バスの状況は。

未来 平成29年度は37路線に補助。キ口当たりの営業費用は約274円。平成30年度は45路線に補助。営業費用は約300円と年々増加している。

質問 買物弱者の定義はないが、生鮮食品店から1km離れた距離及び75歳以上の方の人口は。

厳木 生鮮食品を取り扱う店舗から1km以上離れた地域の75歳以上の人口は、約400人。75歳以上の方の約42%。

肥前 生鮮食品を取り扱う店舗から1km以上離れた地域の75歳以上の人口は、約300人。75歳以上の方の約75%。

七山 生鮮食品を取り扱う店舗から1km以上離れた地域の75歳以上の人口は、約400人。75歳以上の方の約63%。

質問 地域交通に対する今後の方針は。

未来 地域住民の生活の足を守ることは重要。新たな交通モードへの転換が必要と考えている。また、地域自らの取組みに対し、何らかの支援を検討していきたい。

質問 小さな拠点への支援及び地域活動を支援する条例制定は。

政策 民間団体や企業との連携を含め、住民へ寄り添う支援を検討。地域の活動を支援する条例制定は、先進地の事例を参考に研究していきたい。

質問 交通弱者対策の支援は。

市長 地域の暮らしの足を守るには、デマンド交通等新たな交通モードへの転換が必要。交通事業者等との協議を含め、地域団体と連携を図り、課題解決に向けて支援したい。



酒井 幸盛
(展望会)

市長の政治倫理行動について

質問 地方自治は、行政と議会の協働で行う場であるとの考えについて述べましたが、市民の厳粛な信託による市政に携わる権能と責務を有する市長の考えを伺いたい。

市長 市政の発展に寄与するために務めるものと認識している。

質問 市長の政治倫理行動について、12月の市議会一般質問で2点質問し、市長から答弁がありました。1点目は、「特定の企業の人を呼んで、それに対して仕事をお願いをしたとかいうことは一切ございませぬ。」との答弁がありました。また2点目の、後援会総会後の懇親会における選挙期日後の挨拶行為について、「予算の説明を行った。」との答弁がありました。しかしながら、市民から、市長の答弁について、再度確認をしてほしい旨のご意見をいただいたいております。

よって、政治倫理に関する条例の趣旨に沿って、今一度確認のために質問をいたします。市長は、12月議会において、市長の政治倫理行動の疑惑について2点の質問に対し答弁されましたが、この内容に相違はありませんか。

市長 相違ありません。

質問 総合計画の推進のために財政の裏付けがきちんとしていることが、自治体が計画的に行政運営を行っているかの試金石になると思う。他市事例や合併の検証を踏まえ後期基本計画の策定にあたってもらいたいと思うが、市長はどのように感じているか伺いたい。

市長 第二次唐津市総合計画の基本目標の達成に努めてまいりたいと考えている。



唐津市議会議場



中川 幸次
(公明党)

移住・定住促進について

質問 若年層の移住定住の課題は。

未来 雇用施策を展開することが重要。一方で、若年層が希望する職種や賃金レベルとのミスマッチが生じており、県と連携して仕事のマッチングの取組みを実施している。

質問 若者の就業に向けたの施策は。

経観 高校の進路指導の先生と地元企業との合同面談会の開催。県内や市内の企業情報を掲載した冊子を高校2年生へ配布。今年度、初の試みとして、高校1、2年生を対象に市内企業と高校生を集めた「企業魅力発見フェア」を開催した。また、佐賀県が県内企業の就職情報を掲載したホームページ「さが就活ナビ」を運営している。

質問 地元企業が若者のニーズを把握できるようなするための支援は。

経観 ハローワークや進路指導の先生より助言や

情報提供がある。市では昨年12月に市内高校生532名に対してアンケート調査を実施。調査結果を市内企業に提供する。

質問 市内の状況は。

農水 施設園芸のかんきつとイチゴ栽培27件、畜産業で肉用牛8件、ブロイラー2件の計37件。

質問 今後の方向性は。

農水 技術開発や実証への取り組みを見守り、国の動向を注視し推進する。

質問 がん患者の経済的な支援として、医療用ウイッグなどの購入助成は。

保健 医療用ウイッグや乳房補正器具等の購入助成については、がん患者や家族からのご意見や県内自治体の実施状況を見ながら検討する。





宮崎 卓
(清風会)

若者による島づくりについて

質問 松島の現況は。

鎮西 人口56人。一次産業が主で海士業、一本釣釣客の瀬渡し業。近年、若者が多くなり、海産物に加えオリブ油などを利用した島レストランを開設。新しい事業を始め人気を集めている。

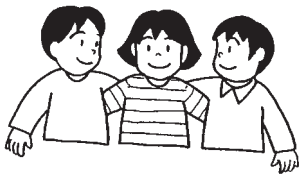
質問 20年前の松島は。

鎮西 平成20年が86名でピーク。20年前は10歳未満の子供が25名となり、松島分校も再開し、その子供達は海士や漁師になる夢を描き大人になった。そして今、彼らが島へ戻って生活している。

質問 水産業や離島振興における地域活性化の取組状況は。

農水 昔から共同活動への意識は高い島。支援事業を利用してアカモクの加工販売。アカウニの試験養殖に注力。レストランも松島の食材利用で人気を博している。

未来 二つの事業を通し、



七つの島活性化協議会を中心に定住促進対策、島留学等に取組まれている。

鎮西 まちづくり交付金の活用により、荒廃地の木の伐採、樺苗の移植など環境美化等による「里山里海再生活性化事業」に取組んでいる。

質問 離島の再生と若者の就業支援、定住促進は。

農水 明日の漁業者チャレンジ支援事業給付金などで支援。また、磯焼け等の魚場環境保全にも取り組んでいく。

未来 継続して離島振興の集落員を配置し、魅力ある島づくりを目指す。

質問 松島青年への市長の期待は。

市長 10人の青年リーダー。まずは松島のリーダーとなり島づくりに励まれ、他の6島の起爆剤となると期待する。



浦田 関夫
(日本共産党
唐津市議団)

玄海原発の諸問題について

質問 原子力避難場所の4割に自然災害のリスクが指摘されている。

総務 一部にリスクがあることは認識している。臨機応変に別の場所に誘導する。

質問 この事を事前に知らせる必要があるのでは。

総務 ホームページ等での提供を検討したい。

質問 乾式貯蔵施設の新たな建設は、「長期の貯蔵施設になるのでは」との不安の声がある。

総務 六ヶ所再処理工場での再処理することになっている。完成が2021年上期に完成予定を強く願っている。

質問 六ヶ所再処理工場の延期が24回も延期されている。信用できない。

総務 これまでの遅延の原因であったガラス固化施設については、確認試験を成功裏に終えている。消費税増税に伴う影響と対策について

質問 増税に伴う、地域経済に及ぼす影響は。

政策 一時的な消費の停滞とそれに伴う事業の低迷が予想される。特に、低所得者層の負担感が危惧される。

質問 インボイス制度は、事業者負担と混乱を及ぼすのでは。

経観 事務負担に加え、経営面での影響もありえる。商工団体にサポートをお願いしている。

質問 キャッシュレス決済の導入による影響は。

経観 国の助成はあるが決済手数料が生じる。小規模業者への振興策について

質問 住宅リフォーム制度を実施する考えは。

政策 課題や財源の問題がある。地域経済の活性化、住環境改善につながる制度を研究したい。



玄海原発



大西 康之
(志政会)

新庁舎建設について

質問 基本設計完了後の進捗状況と今後の予定は。

総務 3月末で実施設計完了。その後、行政サイドでの設計図書チェック、単価査定。11月末までには建築確認済書受理予定。

質問 建築需要がピークとなっている。公共施設整備には、財政も考慮し平準化が必要と考えるが。

財務 財源等を考慮すると、各事業の緊急性、必要性をふまえ、平準化に努めることが肝要である。

質問 この様な状況の中、新庁舎の発注時期についての考え方は。

総務 政策調整会議で、他の事業との調整、財政平準化を勘案し、平成32年度以降とする方針決定。移住施策について

質問 他市と比較し出生率が高いのに15歳〜24歳において大幅な転出超過となり、自然減を含めた人口減少が続いている。Uターン移住は、地元愛、両親などがきっかけで、

半年以内に移住しているようだが、Uターン移住に向けた施策については。

未来 Uターン移住者は、唐津出身者で、エターン、Jターンと比べ、他都市との差別化がいらぬ、移住後のトラブルも少ない、都市圏で感じるストレスが無い、などがメリットである。Uターンに絞った施策は有効である。

質問 東京のNPO「ふるさと回帰支援センター」では、30代、未婚者の移住をターゲットとした施策を展開すべきでは。

未来 Uターンヘターゲットを移行することは有効。まずは、SNS等を活用し、唐津の旬な話題を発信、ふるさと納税者への情報発信など、市全体での意識の共有と関連施策を効果的に実行する。



新庁舎外観



原 雄一郎
(志政会)

早稲田大学、早稲田佐賀中・高との連携について

質問 早稲田大学との包括連携協定の内容は。

政策 産業、文化、教育まちづくり、学術研究分野などの連携や協力が目的。本年2月に締結。

質問 大学生との連携には、その能力や効果を最大化するために、特性を理解し長期的な視点を持つことが重要だが。

政策 複数年かけて行うプロジェクトの実現に向けて、早稲田大学とも協議を進めていきたい。

質問 スポーツでの連携も検討出来ないか。

政策 積極的に提案し、実現に向け努めたい。

質問 早稲田佐賀中高的開設がきっかけで唐津東高校の移転が決まったという誤解をされた市民がいる様子。早稲田佐賀中高が現地に開設された経緯を確認したい。



前に決定。一方で、早稲田大学OB有志において佐賀県内に中高一貫校を設立したいという意向が平成17年8月に佐賀県に伝えられた。同11月には、早稲田大学の関係者により、本市を含めた候補地である県内6市町を視察。

その後、早稲田佐賀中高的開設が唐津市に決定したのが平成19年の1月。同じ年、平成19年9月に唐津東中学校・高等学校が現在地に開校したので、時系列的に誤解が生じやすいタイミングとなった。

ようだが、あくまでも佐賀県教育委員会による唐津東高校の移転決定が先。本市ではメリットが十分期待できると判断し、早稲田中高設立へ向けて積極的な誘致活動を行った結果、本市への開設が実現したもの。



石崎 俊治
(志政会)

市政の課題について

質問 これまで2年間の成果と課題は。

市長 2年間、さまざまな地域に向き多くの方からご意見等を受け、全力で走り続けてきた中で、一定の成果は得られたと思う。課題として人口減少、高齢化、公共交通等が見えてきた。

質問 今回の当初予算では、基金の取り崩しが目立っていた。今後の基金の活用について伺いたい

財務 一般財源の削減を考えたが、基金の活用については、活用額などについて一定のルールを定める必要があると思う。

質問 技術系の職員が不足しているようだが、その確保対策について。

総務 ここ数年人手不足で採用に苦慮している。大学や高校の就職担当者訪問などに取り組むと共に、社会人枠を設け、受験資格を44歳まで拡大し幅広い年代層からの人材の確保に努めていきたい。



質問 公的施設の民営化を行えば、職員不足の対策にもなると思う。公的施設の民営化について今後の考え方は。

総務 施設の維持コストの削減と職員不足の対策にもつながるので、推進していきたい。

質問 年度初めの、仕事の発注が少ない時期に仕事切れのないよう道路維持のための平準化予算は必要と思っている。今後の考え方について。

財務 大規模な災害が発生しない限り、例年通り12月議会に平準化予算を計上し、道路維持改良事業を実施、市民の要望に応えていきたい。

質問 国に地域活性化交付金の復活を、お願いして頂きたいが。

財務 県と一緒に考えていきたい。



榑崎 三千夫
(清風会)

原子力立地給付金について

質問 原子力立地給付金とは。

未来 原子力発電施設等の立地する、市町村及びその隣接市町村等に居住する住民や企業に対して設備能力に応じて、電気を交付する制度である。

質問 以前から問題になっているが。

未来 交付対象地域が立地当時の隣接自治体の旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、および隣接自治体の呼び町だけが交付を受け、不公平感がある。

質問 交付の内容は。

未来 電灯契約一口当たり、4212円。企業は契約電力1Kw当たり年間2100円が交付されている。



や、関連市町村と連携し、新たな方策を模索していきたい。

質問 市に於ける実績は。

未来 現在まで地域おこし協力隊を3名、集落支援員を9名採用している。

質問 他自治体は多くの地域おこし協力隊を採用し、起業や就業して定住が増えているが。

未来 平成29年に募集をしたが、条件が合わず採用まで至らなかった。採用人数が多い自治体は、都市部の移住を重視し、唐津市は活用方法を見出していない。

質問 市は、地域おこし協力隊を増やし、活用するべきでは。

未来 有効な活用方法について部や各センターの意見を聞き、対応したい。



福島 尚美
(日本共産党
唐津市議員)

自衛隊への個人情報提供について

【質問】自衛隊への名簿提供の数は。

【市民】平成27年度13376人分を提出。平成28年度13999人分を提出。平成29年度6877人分を閲覧。平成30年度1386人分を提出。

【質問】提供の根拠は。

【市民】自衛官および自衛官候補生の募集のため募集対象者情報の提供を求められた際は、唐津市個人情報保護条例第11条1項が定める「提供してはならない」の例外としている。例外となる根拠法は、自衛隊法第97条第1項および自衛隊法施行令第120条。

【質問】市民には自らの個人情報を守る義務と権利がある。行政には個人情報を守るため必要な措置を講じる義務がある。募集案内のための郵送や訪問であれば、氏名と住所でよいと思うが、性別・生年月日を提供する必要

性を確認しているか。

【市民】自衛官募集のために氏名・生年月日・性別・住所を求められ提供している。必要かどうかを市が判断するものではない。

【質問】防衛大臣は個人情報を提供される「本人」の意向を尊重するとしている。また応募意思のない人の個人情報は提供目的にそぐわない。事前告知と、提供停止の申し出があった場合の停止の対応を行うべきと考えますがどうか。

【市民】事前告知は行っていない。提供は毎年5〜6月となっており、市ホームページでのお知らせは可能と考えられる。関係部署と協議したい。

【総務】唐津市個人情報保護条例に基づく提供であり、停止請求は認められないと解釈する。



伊藤 一之
(社民党)

差別のないまちづくりについて

【質問】平成28年12月に、部落差別という言葉を初めて法律に盛り込んだ「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行された。この法律の意義は①部落差別が現在も存在すると認められたこと。②部落差別は許されないと明記したこと。③部落差別の解消という目的を明記したこと。④部落差別の解消のための施策を実施することが国と地方公共団体の責務と明記したことであるが、この法律施行後の市民への周知は。

【市民】市民意識調査では約80%の市民が、法律の施行を知らないと答えた。この実態を踏まえ市のホームページや行政放送、講演会などの機会を通じて周知に努めている。

【質問】部落問題を学ぶ意義として①部落差別について科学的認識を育むため②それぞれの時代を生

き抜いてきた被差別民の多様な姿を知ること、

「差別とは何か」を理解し、自分の心の中に差別意識がないか振り返るため③差別の中を生き抜き、差別を乗り越えてきた人達の生き方を学ぶ事によって、自らの生き方を問い直し、これからの自分の生き方を考えるため④部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために、自分にできることは何かを考え、行動に移すことが出来るようになるため。

⑤差別や偏見、抑圧等によって固く閉ざしてきた自分自身の心を解き放つためとある。その教育は、【教育】人権・同和教育年間計画で、特別活動や各教科、学校生活において人権感覚を高めている。

【質問】部落問題を学ぶ意義として①部落差別について科学的認識を育むため②それぞれの時代を生



白水 敬一
(公明党)

地域おこし協力隊の活用と交通弱者対策について

【質問】地域問題の解決と活性化の為に「地域おこし協力隊」の活用が必要では。

【未来】地方での地域外の人材を誘致し定住・定着を図る目的で総務省が創設した制度。議員紹介の竹田市を参考に地域貢献や定住を出来るよう仕組みづくりを検討したい。

【質問】交通弱者対策としてコミュニティバスの運行への取り組みをする団体等もある。運行への支援をすべきでは。

【未来】取組む地域に対して支援策を考えている。バス・タクシー事業者との調整やバス車両の購入や運航費用への補助等運行実現に向けて、地域と一体となって進めていく。

【質問】部落差別解消推進法の唐津市での取り組みについて

【質問】差別の事象と唐津市の取り組みは。
【市民】インターネットで

の「全国部落調査」の販売があった。県でもモニタリング調査が施行されていて、関係団体からは「本人通知制度」普及推進の要望があり、インターネット上の差別事象について今後県や関係団体と協力して調査を進めていく。

【質問】人材確保対策について
【政策】有効求人倍率は1.33倍、建築は38倍。唐津の外国労働者は47人。

【質問】県の高校生の就職は全体の6割が県内だが唐津は4割。県内就職の対策は。

【経観】企業魅力発見フェア等昨年12月にアンケートを実施。議員ご指摘の地元就職のメリットをPR、保護者への働きかけ、情報発信を充実させる。





林 正樹
(展望会)

自然災害の対応について
質問 災害に強い街づくりに必要では。

総務 平成30年7月豪雨では、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、平成最悪といわれています。唐津市では、幸いにして犠牲者は出なかつたのですが、災害時の対応にさまざまな課題があることが分かり、対応策や改善をすすめているところです。

質問 土砂災害区域、浸水想定区域など危険個所は何ヶ所あるのか。

総務 土砂災害の警戒区域については、土石流は警戒区域（イエローゾーン）が818ヶ所、特別警戒区域（レッドゾーン）が611ヶ所が指定。また急傾斜地の崩壊はイエローゾーンが2334ヶ所、レッドゾーンが2177ヶ所、地滑り区域は24ヶ所となっている。

質問 災害が起こる前に何か対策は。

総務 初動マニュアルや体制を見直すとともに研修会などを通じて職員の災害対応能力向上を図る取り組みをし、自助・共助を促進するために、自主防災組織の育成や防災に関する出前講座をさらに充実させたいと考えている。

質問 災害があった場合の唐津市の対応は。

総務 市税や保険料などの減免や徴収猶予を行うほか、災害援助資金の貸し付けがある。また、国の制度として、被災者生活再建支援法による支援がある。市町村単位で10世帯以上の住宅が全壊するような大災害が対象で被害などに応じて50〜300万円支給される。



古藤 宏治
(清風会)

地域医療について
質問 地域医療の定義について。

保健 医療機関が主導し、地域の行政機関・住民・企業などが連携して取り組む総合的な医療活動と認識している。

質問 医療機関の現状については。

保健 平成29年度の病院等116院、歯科医院等59院、市民病院きたはた、離島診療所など地域医療の充実に努めている。

質問 往診医療16kmルールについては。

保健 特殊の事情がある場合は超えても往診料は保険診療として算定可能

質問 七山の地域医療については。

保健 公民館及び社会福祉協議会が実施主体となり、医師を中心に、社会福祉士、保健師、などで連携し、七山地区健康教育「七山生き生き寺子屋」を各公民館で実施中。

質問 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）については。

保健 もしものときのために、自らが望む、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取り組み。

現在の状況と今後の取り組みについては。
質問 現在の状況と今後の取り組みについては。
保健 在宅医療・介護連携推進事業の中で、多職種研修会と住民公開講座等をおこない地域住民への普及啓発、認知度の向上など広く市民へ周知を図る。なお、個人の主体的な行いによって考え進めるものであるため、知りたくない、考えたくない方への十分な配慮を行いたいが進めていきたい。



市民病院きたはた

政務活動費をホームページで公開します

平成30年度政務活動費の収支報告書と領収書などの関連書類を令和元年7月1日から市議会ホームページで公開します。

議会事務局でも写しの閲覧ができます。

議会を傍聴してみませんか

3月定例会の傍聴者は、本会議延べ18名でした。次回の市議会定例会は6月に開かれる予定です。車椅子専用の傍聴席（2席）も整備されています。6月議会から音声を自動で文字化し、傍聴者用のモニターに映し出すシステムを導入予定です。

意見書(要旨)

市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書

- 1 市場情報の一元的な把握、集約、提供を行うとともに、輸出に関する相談体制の強化や海外ニーズとのマッチング支援、輸出先国の検疫等に対応した栽培方法や加工技術の確立・導入を行うこと。
- 2 共同輸送の促進等を通じた出荷単位の大口化、最新の鮮度保持技術の普及促進・新規技術開発等により、効率的で低コストの物流体制の構築を図ること。
- 3 動植物検疫等の輸出環境整備を行うとともに、生産・加工集荷拠点、物流拠点、海外拠点、におけるハード面でのインフラ整備や、制度・手続面の整備・改善など輸出サポート体制の整備等、ソフト面でのインフラ整備を行うこと。

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

- 1 医療現場において、妊婦が安心して外来診療を受けられるよう、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、医師の教育や研修の体制を整備すること。
- 2 保健や予防の観点を含め、妊婦自身が、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、予め知識を得ることができるようになること。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、日本での補聴器の普及が求められる。

欧米では、補聴器購入に対し公的補助制度があり、日本でも、一部の自治体で高齢者の補聴器購入に対し補助を行っている。

補聴器の更なる普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防や交通事故防止、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考える。

よって、国におかれては加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

国民健康保険財政への国庫負担増を求める意見書

国民健康保険はこれまで農水産業者や自営業者の保険と認識されていたが、現在では加入者に占める高齢者の割合が6割以上となっており、国民健康保険加入者の所得水準は他の職域保険に比べると低い状況である。

国民健康保険財政は危機的状況にあり、地方自治体だけで問題解決出来ない状況に追い込まれている。国においても、この現状は把握されており、財政支援も行われてきたところである。

しかし、このような厳しい状況を改善するためには、国民健康保険財政への更なる支援が必要であることから、国庫負担金の増額を強く要望する。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

分科会の現地調査

予算等特別委員会は、付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備分科会

久里浄水場（久里）



総務教育分科会

七山市民センター（七山）



市民厚生分科会

唐津市健康サポートセンター「さんて」（ニタ子）



産業経済分科会

ほたと緑の丘（肥前町）

編集後記

薫風香る5月。元号が平成から令和へと変わる記念すべき「議会だより」になるよう、新たな気持ちで編集作業に取り組みました。当初予算に関する議案質疑、また、一般質問が平成最後の議会として活発に行われました。令和の時代が今後どのようなかは分かりませんが、これからも市民の皆様へ議会の情報などを分かりやすく、親しまれるような「議会だより」の発刊に努めてまいりますので、ご意見などがありましたらお寄せ頂きます様をお願いいたします。

唐津市議会がインターネットで視聴できます

【放送する議会】

定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会

【視聴方法】

唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日（土・日・祝日を除く）以内に配信を開始します。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL0955-72-9162

唐津市議会 インターネット中継

検索

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

- | | | | |
|-------|---------|-----|------|
| ・委員長 | 吉村慎一郎 | ・委員 | 林正樹 |
| ・副委員長 | 馬場幸年 | ・委員 | 福島尚美 |
| ・編集長 | 江里孝男 | ・委員 | 伊藤一之 |
| ・委員 | 原雄一郎 | ・委員 | 大西康之 |
| ・委員 | 青木茂(1期) | ・委員 | 熊本大成 |
| ・委員 | 古藤宏治 | ・委員 | 宮本悦子 |

（「唐津市議会だより」は再生紙を使用しています）

◎ 発行：唐津市議会

◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会

唐津市議会事務局内

☎ 72-9162 FAX 75-1515

(〒847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)